

令和5年（2023年）11月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2日目）

令和5年12月5日（火）

割当時間（答弁を除く）

ニライ	25分
日本共産党	25分
無所属クラブ	15分
立憲なは	10分
にぬふあぶし那覇	10分
無所属の会	10分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	平良 識子 (ニライ)	<p>1 会計年度任用職員の賃金について</p> <p>2 男性育児休業取得の支援について</p> <p>3 子どもの貧困問題の支援について</p> <p>4 那覇市伝統的工芸品にかかる組合の支援について</p>	<p>会計年度任用職員について、人事院勧告に基づき、ベースアップ分の給与表改定を定数職員と同様に実施し、遡及適用を求める。対応を伺う</p> <p>本市職員における男性の育児休業の取得率が50%を超えて年々増加していることを高く評価する。他方で、育休取得職員の業務を他の職員で担う現体制においては、残業等の負担が増していることや、影響を懸念し育休取得をためらう、断念せざるを得ないとする現状がある。男性の育児休業取得のさらなる推進に向けて、かかる業務の人員増の支援体制に取り組む必要がある。現状と今後の対応を伺う</p> <p>子どもの居場所の支援に取り組む民間団体に対して、ふるさと納税の返礼品に子どもの居場所の登録をし、支援拡充を求める。見解を伺う</p> <p>首里織や琉球びんがた等、国指定の那覇市の伝統的工芸品の継承、発展に取り組む組合に対して、県内他自治体を実施する振興事業費補助を事例として、支援補助の創設を求める。見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 市長の政治姿勢について	<p>(1) 久高友弘前議員の贈収賄容疑の逮捕にかかる土地をめぐる問題について、執行部に対し議会以外の場でどのような働きかけ、要求、恫喝、パワハラがあったのか。また知念市長として選対本部長の逮捕及び市職員への政治倫理条例違反となる行為に対し、見解を伺う</p> <p>(2) 去る11月29日、米軍横田基地所属のCV22 オスプレイが岩国基地から嘉手納基地に向かっている途中、屋久島沖で墜落する事故が発生した。当該事故及び建白書の実現について、市長の政治姿勢を伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和5年12月5日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	山田 マドカ (ニライ)	<p>1 都市計画行政について</p> <p>2 夜間中学(学級)の設置について</p> <p>3 子どもの居場所について</p>	<p>興南高校の裏側の石積みが崩落しそうになっている。この石積みに3軒の宅地が隣接してとても危険な状況である。興南高校及び石積みに隣接する宅地は真嘉比古島第一地区土地区画整理事業地区内に存在している宅地である。真嘉比古島第一地区土地区画整理事業の換地処分は平成11年4月30日となっているが、土地区画整理法第103条では換地処分は工事が完了した後に行なわれなければならないとなっている。換地線に近接している石積みの構造は空石積みであり、今にも崩落しそうな石積みであり市民の安全を守る立場からも那覇市の見解について伺う。つまり現在でも適切な工事は完了していない現状について施工者であった那覇市の責任で練り石積み擁壁等の安全な構造形式の擁壁で整備をすべきと思うが見解を伺う</p> <p>本市議会は2020年12月22日「那覇市立夜間中学(学級)の設置に向けての決議」を全会一致で可決しましたが、その後の取組状況について伺う</p> <p>今年度のボランティア団体が運営する子どもの居場所事業への補助金交付決定額はおよそ700万円を25カ所に交付されており、1カ所につきおよそ月額23,000円であるが、2021年度からの推移と算定基準について伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和5年12月5日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	清水 磨男 (ニライ)	<p>1 中心市街地について</p> <p>2 NAHAマラソンについて</p> <p>3 オスプレイ墜落事故について</p>	<p>(1) 中心市街地で行ってきた事業で、うまくいかなかった事業があれば、詳細を含めて伺う</p> <p>(2) 新たな公設市場がオープンして、事業者、関連業者、利用者、周辺の方々など、苦情は出ているのか、あれば詳細を含めて伺う</p> <p>(3) にぎわい広場について、中心市街地、とりわけ公設市場に関連するエリアは、第一牧志市場の再整備に関連する事業などの目的として、「街歩き拠点としての回遊性の向上と更なる観光客の誘客を図る」と説明を受けてきたが、駐車場となったことに地域でも困惑の声が広がっている          こうなった事業スケジュールと、理由付けについて、詳細な説明を問う</p> <p>開催された直後だからこそ、今大会の感想や課題の点などがあれば伺う</p> <p>(1) 墜落の報から、那覇市が取った行動を伺う</p> <p>(2) 那覇市のこれからの行動の予定を伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b>          市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和5年12月5日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	我如古 一郎 (日本共産党)	1 前議長逮捕 関連について	<p>(1) 本市上下水道局の市有地の所有権を巡り、便宜を図る見返りに土地購入を狙う関係者から現金を受け取ったとして、沖縄県警は11月15日、久高前議長(自民党公認で当選)と、所有権を主張する女性を収賄容疑で逮捕し、現金を渡した贈賄容疑で県外在住2人を逮捕した。さらに、県内の不動産コンサル会社代表が賄賂を認め書類送検されている。議長室で久高議長に5,000万を渡した関係者は、カネは議員などへの働きかけの対策費、政治工作費だと明らかにしている。また、久高前議長の発言として議会で追及してもらおう見返りに同僚議員に現金を渡したと報道されている。カネで議会を、行政を歪めようとする行為は言語道断で許されない。失墜した市民の信頼を取り戻すためにも、議員、会派、行政は働きかけがなかったのかを含め、真相究明と市民への説明責任が強く求められている。久高前議長逮捕への上下水道局の見解と警察からの事情聴取の概要について問う</p> <p>(2) 日本共産党は、問題発覚以来100条委員会を設置しての真相究明を求めてきたが賛同が少なくできなかった。日本共産党は6月定例会で、この政治とカネの問題を本議会で唯一、代表質問と一般質問で質してきた。那覇市長選挙で久高前議長は、知念覚市長の選対本部長と政治団体の会長を務めていた。市議会議長、選対本部長、政治団体会長だった久高前議長の逮捕を受けての見解と知念市長と政治団体、後援会の責任・謝罪について問う</p> <p>(3) 知念市長には、市議会議長、選対本部長、政治団体会長と重要なポストにあった久高前議長からの働きかけが思料される。その内容と、久高前議長や関係者から選対や市長後援会などに寄附があったのか問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 基地・平和問題について	<p>(1) 11月29日、米空軍横田基地所属の垂直離着陸輸送機C V22 オスプレイが嘉手納基地に向け飛行中に屋久島沖に墜落した。米軍横田基地に配備されている特殊作戦機C V22 オスプレイ部隊は、嘉手納基地を拠点とする第353特殊作戦群の傘下にあることから、訓練のため頻繁に沖縄に飛来している。普天間基地に配備されているMV22 オスプレイ24機とともに、市民、県民の上空を日常的に飛び交い、那覇軍港にもMV22 オスプレイは飛来し訓練している。玉城デニー知事は、原因究明までの間の飛行中止を求めた。オスプレイは開発段階から墜落事故が相次ぎ、死者は今回のC V22 墜落を除いて累計で57人となっている。市民、県民の安全と命を守るために、欠陥機オスプレイは飛行を即時中止し、配備を撤回すべきである。那覇軍港へのオスプレイ飛行を容認している知念市長の見解を問う</p> <p>(2) パレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスとイスラエルの戦闘が激化して2カ月、双方の死者は約1万7千人を超えている。圧倒的な軍事力を持つイスラエルは難民キャンプや病院、救急車まで無差別に攻撃し、多くのパレスチナ人が殺害されている。イスラエルによる攻撃は、明白な国際人道法違反の戦争犯罪であるだけでなく、その規模と残虐さからみて、ジェノサイド条約(1948年)が固く禁じている集団殺害——ジェノサイドの重大な危険がある。いかなる理由があっても無差別殺人は絶対に許されない。ただちにガザ侵攻は中止すべきである。見解を問う</p> <p>(3) 沖縄は、凄惨な沖縄戦を体験し、その後27年間に及ぶ苛酷な米軍の全面占領支配と1972年の本土復帰から今日までの51年間、米軍に半ば占領された事態が続き、事件、事故、爆音、有機フッ素化合物PFASの漏出など、在沖米軍による被害が激化し、県民の命と暮らし、健康が脅かされ続けている。岸田自公政権は、この過重な基地負担を解決</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>するどころか、県民投票や選挙で幾度となく示してきた民意を踏みにじり、アメリカのいなりに辺野古新基地建設を強権的に進めている。市長の見解を問う</p> <p>(4) 大浦湾の軟弱地盤の改良工事での国の設計変更申請を不承認とした玉城デニー知事の決定に対し、国は、「辺野古が唯一であり、公益を害する」として、行政不服審査の乱用など、あらゆる無法な手段で県に介入し、県に代わって国土交通大臣が設計変更を承認する「代執行」に向け提訴を行うという暴挙に出ている。玉城デニー知事は意見陳述で、①環境破壊、軟弱地盤問題、政府が対話をせずに「代執行」をすることは認められない。②普天間基地の危険性の除去に「辺野古が唯一」の理由は必要性・合理性がない。③県民の宝である自然環境と県民の民意・地方自治を守ることこそが「公益」とされなければならないと訴えた。市長の見解を問う</p> <p>(5) 「世界一危険な普天間基地」は、移設条件付きのため日米の返還合意から27年間、1ミリも動いていない。国が司法をもって「代執行」しても、米軍の運用開始までは12年以上かかり、その間、普天間基地は固定化されることになり早期の危険性除去につながらない。辺野古が唯一と主張する国こそが「著しく公益を害して」いることは明らかである。この問題の解決法は、2兆円以上もの莫大な費用・税金がかかる辺野古新基地建設を中止し、普天間基地の即時運用停止、無条件撤去を求めて米国と正面からの交渉を行う以外にない。見解を問う</p> <p>(6) 沖縄は、昨年12月、岸田自公政権が「安保3文書」を閣議決定して専守防衛を投げ捨て、敵基地攻撃能力の保有、5年間で43兆円もの大軍拡を決めたもとの、長射程ミサイルの配備の最前線基地とされ、米海兵隊の侵略的再編・強化と一体に自衛隊基地の大増強、空港や港湾など公共インフラの軍事利用</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>や「軍事要塞化」への企てが進行している。沖縄を二度と戦場に、捨て石にさせてはならない。1万人以上参加の県民平和大集会にみられるように県民の怒りと運動が広がっている。市長の見解を問う</p> <p>(7) いま、必要なのは、大軍拡、自衛隊・米軍基地の強化などの「戦争準備」ではなく、「平和の準備」である。憲法9条をいかした平和外交、徹底した対話と信頼の構築、万国津梁の精神でアジア、中国、世界との平和の架け橋に力を尽くすことが求められている。玉城デニー県政は地域外交室を設置し、玉城デニー知事が国連、中国、台湾、米国などで「沖縄の心」で地域外交を積極的に行っている。見解を問う</p> <p>(8) 国連本部で開かれていた核兵器禁止条約第2回締約国会議が1日に宣言を採択し閉会した。本市議会は、去った9月定例会で議長のリードで「核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書」を全会一致で採択し、1. 日本政府は唯一の戦争被爆国として、核兵器廃絶への決意を明確に示すために、11月の核兵器禁止条約の第2回締約国会議にオブザーバー参加すること。2. その上で、日本政府は核保有国と非保有国の橋渡し役となり、日本を含めた未だ核兵器禁止条約に署名・批准していない国も、同意し署名・批准できるよう国際間の調整役などの主導的な役割を果たすこと。3. 日本政府は核廃絶と世界の恒久平和を目指して、核兵器禁止条約と核兵器不拡散条約など核軍縮に関する各条約の実効性を高めるため主導的役割を果たすことを求めた。意見書への見解と、唯一の戦争被爆国の日本政府がオブザーバー参加もしたかったことに対する見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 岸田自公政権について	<p>すべての全国紙の調査で、岸田内閣の支持率2カ月連続で、政権発足以降最低となっている。日経調査では、自民党の5派閥が政治資金パーティー収入を政治資金収支報告書に記載していなかった問題について、岸田政権の「説明が不十分だ」が85%。ANN調査では、9月の内閣改造後に、公職選挙法違反や買春疑惑などで政務三役の3人が辞任に追い込まれた問題をめぐり、岸田首相の任命責任について、「とても責任ある」「ある程度責任ある」が合わせて80.1%。物価高騰対策への不満も含め、国民の岸田自公政権に対する厳しい批判は明白である。見解を問う</p>
		4 非正規ワーカーの待遇改善について	<p>(1) 本市での正規職員、非正規職員の数と男女比率、それぞれの平均賃金を問う</p> <p>(2) 非正規職員が安心して働き続けるためにも、公務職場で最低賃金を1,500円にして非正規の大幅な賃上げを行い、待遇改善の模範を那覇市から示すべきである。見解を問う</p>
		5 国保行政について	<p>(1) 沖縄県の国民健康保険事業について、普通調整交付金の交付額の減少が5年連続で続いている。2月に県と41市町村などで構成する6団体は連名で、対策を講じるよう厚生労働省に要請した。沖縄いじめとも言える交付額の減少は、県と自治体の国保財政に深刻な影響を与えている。8月、11月にも要請している。要請の概要を問う</p> <p>(2) 国保財政の悪化の最大の要因について問う</p> <p>(3) 政府は、子育て支援対策で、財源を医療保険料への上乗せ徴収としている。目的も趣旨も全く違うもので、本末転倒な増税である。国保税への影響と見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		6 沖縄県企業局の水道料金改定について	<p>(4) 全国保険医団体連合会(保団連)が9月に発表した、マイナ保険証・オンライン資格確認トラブル事例アンケートの結果から、「マイナ保険証で資格ありを確認し、レセプトを提出したら、資格がなく返戻された事例が、55件もあった。「マイナンバーカードと健康保険証の一体化は、保険診療を受けることができない無保険者を作り出す愚策である。押し付けをやめるよう国に求めるべきである。対応を問う</p> <p>(5) 2024年秋からの保険証廃止はすみやかに断念し、カードのあり方を根本から見直すべきである。見解を問う</p> <p>(1) 本市議会は11月臨時会で、「沖縄県企業局の水道料金改定に関する意見書」を全会一致で採択し、県に要請した。見解と県の対応を問う</p> <p>(2) 30年ぶりの水道料金改定、本市は一般会計から繰り入れて軽減支援を行うべきである。見解を問う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和5年12月5日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	湧川 朝渉 (日本共産党)	1 経済対策について	<p>(1) 市民の悲鳴があがっている物価高騰の状況を問う</p> <p>(2) 今回の物価高騰がとりわけ市民・国民生活にとって苦しく深刻な打撃となっているのは、自民党政治のもとで30年という長期にわたって経済の停滞と衰退——いわば「失われた30年」で、暮らしの困難が続いているところへ、物価高騰が襲いかかっていることによるものである。日本はこの30年で、先進国で唯一、「賃金が上がらない国」となっている。そこで、1991年から2022年にかけてのアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本の実質賃金の伸びと、沖縄での実質賃金、一人あたりの県民所得を問う</p> <p>(3) 「賃金が上がらない国」にしてしまった最大の原因は、財界の要求に応じてすすめられた雇用破壊の政治である。目先の利益拡大の経営にはしる財界の要求に応じて、労働法制の規制緩和が繰り返され、低賃金で不安定な非正規雇用で働く人を労働者の4割にまで広げ、正社員には長時間労働が押しつけられ、その一方で、大企業の内部留保はこの10年間でも180兆円近くふえ510兆円にも膨れ上がっている。大企業が利益を増やしても、内部留保に滞留し、賃上げや下請け単価の上昇などで経済全体に還流しない構造がつくられてしまっていることが、日本経済のまともな成長の大きな障害となり、企業自身にとっても発展の障害になっている。見解と沖縄県の最低賃金、失業率、非正規雇用率を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(4) 日本共産党は、「経済再生プラン」で政治の責任で賃上げと待遇改善をすすめる——人間を大切にする働き方への改革へ、物価上昇を上回る賃上げを政治の責任であらゆる分野ですすめ、最低賃金を時給1,500円、月額で手取り20万円程度に引き上げることを提唱している。現在、大企業の内部留保は510兆円にもなり、この10年間で180兆円近くも増えている。利益が増えても賃上げに回らず内部留保が積み上がる——このゆがんだ構造に切り込み、大企業内部に滞留する巨額の資金を賃上げで経済に還流する方策をとらなければ、長期の賃下げと経済停滞を変えることはできない。この10年間に大企業が増やした内部留保額に対して、毎年2%、5年間の時限的課税で10兆円の財源をつくり、中小企業の賃上げを支援する。大企業の内部留保課税にあたっては、賃上げ分を控除し、賃上げすれば課税されない仕組みとして、大企業自身の賃上げを促進する改革を提案している。見解を問う</p> <p>(5) 日本はこの30年で消費税は5%から、8%、10%へと14兆円もの増税が行われ、「社会保障のため」との名目で増税したのに、増税分は富裕層・大企業減税などの穴埋めに消え、社会保障は、年金、医療、介護などあらゆる分野で負担増と給付削減が繰り返されている。この30年程の間に、国民年金保険料は2倍、国保料・税（1人当たり）は1.5倍、介護保険料も2倍にもなりながら、年金は10年前に比較して実質7.3%も減り、医療の窓口負担は増え、介護制度も悪くなる一方である。日本は社会保障への公的支出は先進国で極めて低い水準である。この重税と貧しい社会保障への見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 教育費の軽減について</p>	<p>(6) 消費税増税が繰り返されるたびに、国民の実質所得が大きく奪われ、経済と景気は大打撃を受けてきた。時事通信の世論調査では、消費税減税に「賛成」が約6割、自民支持層でも半数近くが「賛成」している。これは、これまでにない国民の悲鳴の表れでもある。政府は物価高騰対策として一番効果のある消費税減税を検討すべきである。見解を問う</p> <p>(7) 日本はこの30年余、財界・大企業の日先の利益が優先され、「食料は外国から買えばいい」と輸入自由化と農業つぶしをすすめ、原発と石炭火力を推進する一方で、100%国産エネルギーである再生可能エネルギーの開発・活用を後回しにしてきた結果、暮らしと経済の基盤である食料とエネルギーを外国からの輸入に頼る不安定な経済社会に落ち込んでしまっている。省エネと再エネによる気候危機打開の取組も大きく立ち遅れている。食料自給率は38%と、この30年余で10ポイント近くも下落。エネルギー自給率も10%と先進国で最低水準である。暮らしと経済の基盤である食料とエネルギーを外国に頼っていることが、ウクライナ侵略など国際情勢の危機に際して脆弱な経済にしてしまっている。見解を問う</p> <p>(1) 日本は世界有数の高い学費に加え無償とされる義務教育でも給食費など重い教育費の負担が暮らしにのしかかっている。高学費と貧しい奨学金制度によって、若者が背負わされている借金は総額10兆円にもおよび、30年間で7倍にもなっている。教育への公的支出も抑制・削減され、日本は教育への公的支出は先進国で極めて低い水準である。この現状についての見解と学生の奨学金の平均借入総額を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 夜間中学 (学級) について</p>	<p>(2) 全国、本県での学校給食の無償化、軽減の実施状況を問う</p> <p>(3) 日本国憲法第 26 条では、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする」と謳われている。当初自己負担を求められていた教科書は無償化されており、学校給食についても、無償化し保護者負担を軽減することは、物価高騰が続く現在においてその必要性が極めて高くなっている。玉城デニー県知事は学校給食費の無償化を公約に掲げ、沖縄が合計特殊出生率全国 1 位となる一方で、「子どもの貧困率」が全国の 2 倍以上となっている現状を踏まえ、学校給食費の無償化に向けての財政支援を政府に要請している。沖縄県の試算では沖縄の学校給食費無償化実現には「小中学校で約 50 億円、高校も含めると約 60 億円」の財源確保が必要とされている。義務教育の無償化を謳った憲法を遵守し、国の制度として、学校給食の全国一律無償化を実現が求められている。見解を問う</p> <p>(4) 本市議会は、11 月臨時会で、「学校給食無償化の早期実現を求める意見書」を全会一致で採択した。見解を問う</p> <p>(1) 沖縄戦や戦後の貧困のために、義務教育を受けられなかった人の割合が全国で最も多いのが沖縄県である。2020 年の国勢調査での小学校にも中学校にも在籍したことがない人、最終学歴が小学校の人の全国、沖縄、那覇市の状況を問う</p> <p>(2) 不登校児童生徒の状況を問う</p> <p>(3) 県内には公立の夜間中学(学級)がない。公立夜間中学は、義務教育機会確保法成立(16 年 12 月)以降、全国各地で新設された。全国での設置状況を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(4) 2023年10月に行った、教育委員会の夜間中学に関する行政視察の概要と考察を問う</p> <p>(5) 那覇市議会議員が中心となり「那覇市立夜間中学校(学級)をつくろう!」と題したシンポジウムが開催され、「学びに遅すぎることはない」「学ぶことは生きること」——小学校にも中学校にも在籍したことがない方、最終学歴が小学校の方、不登校の方、外国籍の方に学びの機会を提供することは政治の責任である。夜間中学(学級)の必要性について市長と教育長に問う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和5年12月5日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	當間 安則 (無所属クラブ)	<p>1 一般会計予算及び事業の執行について</p> <p>2 上水道料金改定について</p> <p>3 公共施設の泡消火剤取り換えについて</p>	<p>一般会計予算は、一般会計年度の歳入と歳出を事前に積算することである。担当部局は、市民の皆さんの要望を反映させるとともに、行政サービスや制度等を検討し、市長の下、予算案がまとまり、議会へ提出される。その後、議員の審議後、議決により、予算が決定する。以下伺う</p> <p>(1) 令和5年度当初予算額と現在の予算額及び歳入の費目数、歳出事業数について伺う</p> <p>(2) 国からの沖縄関係予算と本市の予算確保の関連について見解を伺う</p> <p>(3) 今回業務全般に導入する生成AIについて経過と効果について伺う</p> <p>(4) 国による「デフレ完全脱却のための総合経済対策」としての低所得世帯への給付について概要と今後の対応について伺う</p> <p>沖縄県は、今回の11月定例会で来年10月からの水道料金引き上げに関する条例改正案の審議を行うとしている。那覇市議会も11月臨時会において、改定料金の圧縮や実施時期先送り等を要請する意見書を全会一致で可決し県へ提出した。県議会において条例が可決されると県内28の受水事業体に多大な影響を及ぼす。以下伺う</p> <p>(1) 県企業局の水道料金改定について詳細を伺う</p> <p>(2) 本市上下水道局の水道事業への影響について伺う</p> <p>7月のPFASを含む泡消火剤の漏出に伴い、5施設の泡消火剤の交換に要する費用が9月の補正予算第5号において承認されている。以下伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(1) 5施設それぞれの現状を伺う</p> <p>(2) 10月に起きた本庁舎地下駐車場の経緯と対応について伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、上下水道事業管理者、 関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和5年12月5日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	普久原 朝日 (立憲なは)	<p>1 文化芸術について</p> <p>2 教育行政について</p> <p>3 安全保障、防災行政について</p>	<p>市長が登壇したなは一とダイアログの取り組みについて</p> <p>(1) 産業医の稼働状況について</p> <p>① 産業医は何人委託したのか。専門科、産業医としての経験年数</p> <p>② 産業医への相談件数(延べ人数及び実人数)</p> <p>③ 月80時間以上の残業をした教職員に対する面談件数</p> <p>④ 産業医による校内研修の実施回数</p> <p>⑤ 各学校の衛生委員会への産業医の出席状況について</p> <p>(2) 教職員数50人未満の産業医の稼働状況について</p> <p>① 産業医への相談件数(延べ人数及び実人数)について</p> <p>② 月80時間以上の残業をした教職員に対する面談件数</p> <p>③ 産業医による校内研修の実施回数</p> <p>(3) メンタルヘルス対策に関する調査研究事業の実施状況について伺う</p> <p>(1) オスプレイの墜落について伺う</p> <p>(2) 11月21日に発射された北朝鮮の「衛星」に対しての那覇市の対応について伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和5年12月5日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	永山盛太郎 (にぬふあぶし那覇)	<p>1 保育行政について</p> <p>2 観光行政について</p> <p>3 公園行政について</p>	<p>(1) 保育士宿舎借上げ支援事業について、他市町村では同事業を活用し保育士確保に努め実績をあげているが本市の対応を伺う</p> <p>(2) 子育て支援員について</p> <p>① 本市の支援員の現状（必要性、充足等）について伺う</p> <p>② 支援員研修会について伺う</p> <p>(3) 兄弟の同じ施設への入園について</p> <p>① 本市の現状と取組みについて伺う</p> <p>② 今後の対応について伺う</p> <p>(1) 那覇大綱挽について</p> <p>① 同事業の意義、成果（伝統文化、経済効果等含め）について伺う</p> <p>② 大綱の安全性について伺う</p> <p>(2) 市民パレードについて伺う</p> <p>(3) 市民フェスティバルの意義、成果について伺う</p> <p>(1) 公園の外灯、照明の管理について伺う</p> <p>(2) 植栽の管理について</p> <p>① 倒木等の危険性がある樹木の管理について伺う</p> <p>② 寄贈された樹木の管理について伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			(3) 廃棄物の管理について伺う
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和5年12月5日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
9	前泊美紀 (無所属の会)	<p>1 協働によるまちづくりについて</p> <p>2 多様な就労支援について</p> <p>3 性の多様性を尊重する条例について</p> <p>4 自治体DXについて</p> <p>5 個人情報の取扱について</p>	<p>(1) 本市における「協働によるまちづくり」について、現状と評価を問う</p> <p>(2) 「協働によるまちづくり」の全市展開に関し、次を問う</p> <p>① 校区まちづくり協議会の現状と課題</p> <p>② 地域包括ケアシステムとの連携</p> <p>(3) 「自治体内分権」について、本市の見解を問う</p> <p>就労に困難を抱える方が、自律的な経済活動を行いながら、必要なサポートを受け、ほかの従業員と共に働いている社会的企業、ソーシャルファームについて、情報収集などの進捗を問う</p> <p>本市における「性の多様性を尊重する条例」制定について、進捗を問う</p> <p>那覇市は今般、「那覇市生成AI活用方針」とそれに基づく「那覇市AI活用ガイドライン」を策定した。概要と具体的な取組を問う</p> <p>那覇市の公式ホームページで、介護保険事業所の施設管理者の個人情報が誤って掲載されていた旨の報道があった。原因と対応、再発防止策を問う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、関係部長</p>